

アジア視察報告＜13＞

視 察 項 目	中小企業連携促進
視 察 日 時	2016年10月27日（木） 午前9時30分～11時30分
視 察 先 名	VITAパーク（ヴィエンチャン工業貿易区）
説 明 者	謝汝詩氏 LS Chia
担 当	飯塚 正良、山田 益男、林 敏夫

【はじめに】

ラオスは「ASEAN列車の最後尾」と称されるように、当該域内で最も近代化が遅れている国の一つである。国の人口は2016年現在で約703万人、首都であるヴィエンチャンの人口は約80万人と、隣国であるタイやベトナム、ミャンマーと比べれば国及び首都の人口規模は10分の1程度である。また面積は約24万km²と日本の本州とほ



ぼ同じではあるが海に面しておらず、空路を除いては他国を経由することなく貿易を行うことが困難である。今までは、これらが同国の経済成長にとっての足かせとなってきた。一方で、2015年に設立されたアジア経済共同体は、それまで機能していたアジア自由貿易地域の枠組みを踏襲しつつも、物流の円滑化、サービス貿易の自由化、広域的インフラ整備など、関税の撤廃に留まらない広範な領域での経済統合を目指しており、この動きがタイやベトナム、ミャンマー、中国、カンボジアに隣接するラオスに恩恵をもたらすことになるかと期待されている。

【V I T Aパークの概要】



ラオスの首都ヴィエンチャンで正式に認可された開発区であり、台湾企業が70%出資し管理を行っている。中国、香港、日本企業は、三菱マテリアル（サーミスタセンサ）、第一電子（ワイヤハーネス）、ツノダ（ニッパ等）が進出している。

このV I T Aパークは、ヴィエンチャン市街からもタイとの国境からも約60 km、車で20分の国道13号線から450年道路（ヴィエンチャンが首都になって450年経ったことを記念して造られた道路）に入った



V I T Aパークの正面玄関にて

右手に位置している。このパークの開発はラオス政府と2009年5月にMOU（了解覚書）を締結して、同年10月に開発契約を締結している。開発や経営にあたる「L a o - V I T A開発会社」は、ラオス政府30%、台湾ディベロッパー70%投資の合弁会社であり、2011年設立となっている。

そしてV I T Aパークの竣工式は、2014年8月に開催され、ラオス政府のソムサワット・レンサワット副首相など多くの関係者が出席した。

V I T Aパーク敷地内には、ワンストップサービスセンターも設立され

ているが、これは生産された品物を輸出するにはライセンス承認や関税などの手続きに労力がかかるため、こうした手続きを一括して対応できる施設として敷地内に設立された。また、この敷地内には従業員用のドミトリー（宿舎）が建設され、約400人収容できる施設ができています。工場に給電する能力は、容量110MVA（メガボルトアンペア）あるが、現在は30MVAを使っている。来年からはトレーニングを養成するカレッジが建設される予定になっている。そしてラオスで投資してもらうため、海外の家族連れへの支援として、子供連れに関してはヴィエンチャンインターナショナルスクールがあり、その他ショッピングモール、病院サービス、銀行サービスなども充実している。そして、製品を出荷するにはタイとラオスの間は17kmあるが、今後、空港まで鉄道も建設され便利になっていく。現在、中国雲南省からラオス・タイまでの鉄道が2020年に完成する計画で調査をしており着工する準備が進んでいる。物流ネットワークとしては、3つの港にアクセスすることができ、ベトナムダナン港までは460km、タイバンコク港までは652km、タイレムチャバン港までは696kmとなっている。

今後、高速鉄道がヴィエンチャンまで開通すれば、VITAパークの近くを通るようになる。



LS Chia氏より歓迎の挨拶



VITA パーク内風景



従業員宿舎

【主な調査内容】

【投資にあたっての減免税措置内容】

〈関 税〉

特区内で使用、生産、加工または販売のために輸入する商品の関税は無税。

〈消費税〉

特区内で使用、生産、加工または販売のため、外国または特区外から輸入あるいは持ち込む商品の消費税は無税。

〈税控除〉

国内企業が特区内の企業に生産、加工用の商品を提供する場合、免税あるいは控除を受けることができる。ただし、優遇を受ける企業は、税務署あるいはその他特区管理委員会が指定する機関に税務登録を行い、納税証明書がある企業に限られる。

〈禁止事項〉

特区以外の国内企業が特区内に輸入商品を販売することを禁ずる。特区管理委員会の許可を得たものは例外的に再輸出できる。

〈法人税〉

(1) 製造業

- ・ 製造会社で、総生産量の70%以上を輸出する場合は利益の発生した年から5～10年免税。この期間を過ぎると、10%以下の法人税がかかる。

- ・総生産量の30～69%を輸出する場合、利益が発生してから5～7年の免税。この期間を過ぎると、10%以下の法人税がかかる。
- ・製品の30%未満を輸出する場合、利益が発生してから5年の免税。

(2) 輸出業

- ・特区内を含みラオス国内で生産された商品を輸出する場合、利益が発生した年から5年間免税。以後10%の法人税を課税。
- ・中継貿易の場合、利益が発生した年から3年間免税。以後10%課税。
- ・その他の貿易企業は、利益が発生した年から2年間免税。以後10%課税。

(3) サービス業

- ・投資額5～14.9万ドル：
利益が発生した年から2年間免税。以後10%課税。
- ・投資額15～29.9万ドル：
利益が発生した年から4年間免税。以後10%課税。
- ・投資額30～49.9万ドル：
利益が発生した年から6年間免税。以後10%課税。
- ・投資額50～199.9万ドル：
利益が発生した年から8年間免税。以後10%課税。
- ・投資額200万ドル以上：
利益が発生した年から10年間免税。以後8%課税。

〈個人所得税〉

外国人は5～10%。

ラオス人あるいは海外に居住しているラオス人：月収60万以上は7%。

【日系企業の進出状況について】

VITAパークにおける日本企業の進出は、「Daiichi Denshi Lao Co., Ltd (第一電子産業(株))」「Lao Tool Co., Ltd」「MMC Electronics Lao

Co.,Ltd (三菱マテリアル株)」「Sisiku Lao Co.,Ltd」「Rexxam Co.,Ltd」
「Advanced Institute of Industrial Technology」の6社が進出している。

第一電子産業株は、兵庫県尼崎に本社のある冷蔵庫用ワイヤーハーネスなどを生産する香港法人のラオス進出であり、2002年に深圳、2007年に上海の合弁会社の契約が満期に達したことから中国から撤退し、人件費や電力料金の安いラオスを選択している。

Lao Tool Co.,Ltd. は、新潟市の作業工具メーカーである株式会社ツノダのタイ法人（1991年設立）の出資であり、タイ・プラス・ワン型のラオス進出である。

MMCエレクトロニクス社は、主に冷房機器、冷蔵庫、炊飯器、車などに使われる温度調節設備とサーミスタセンサの部品などであるが、現在製品はベトナムで製造されているが、製造量が需要に追いついておらず、アセアン市場においてこの種の部品に対する需要が増えていることを確認したため、ラオスへの投資を行っている。



MMCエレクトロニクス社

【VITA Park と隣接国のコスト比較】

	VITA Park	隣接国
インフラ		
水	US\$ 0.25~0.35/m ³	US\$ 0.18~0.47/m ³
電気	US\$ 0.059~0.065/kWh	US\$ 0.08~0.09/kWh (地域による)
土地賃借料	US\$ 0.025~0.06/m ² /月	US\$ 0.3~1/m ² /月 (地域による)
賃借期間	75 年	30 年/50 年 (地域による)
賃金		
一般労働者	US\$ 42~70	US\$ 110~185
大卒あるいは技術者	US\$ 75~150	US\$ 250~373
税制上の優遇措置		
製造業法人税	3~10 年免除 (業種による)	3 年間免除、2 年または 3 年間半減
サービス業法人税	3~10 年半減	n. a. (該当せず)
商業法人税	外資可。3 年免除。	2007 年時点で外資不可。
個人所得税	外国投資家 5~10%	n. a. (該当せず)
申請から許可までの日数	5 営業日	3 ヶ月~1 年
輸送費	バンコクまでの鉄道輸送 US\$ 350/コンテナ	—

【質疑・応答】

Q1 : ヴィエンチャンと中国国境を結ぶ高速鉄道が 2020 年完成とのことだが、日程的に残り 4 年間で建設が間に合うのか。

A1 : ラオス政府と中国政府が取り組んで頑張っているため、期待している。

Q2 : 物流のネットワークについて、一般道路を使って運ぶには距離等を考慮すると時間がかかるなど懸念事項はないか。

A2 : 出荷する場合は、コンテナを積んだトラックがラオス国境を越えたり、港に持って行ったりしており、今のところ問題はな

い。V I T Aパークからバンコクの港まで車で8時間ぐらいであり問題はない。

Q 3 : 将来的にラオス人が、当パーク内に就職できる見通しはあるのか。

A 3 : 基本的には、V I T Aパーク敷地内の職員は、この場所から5 k mから1 0 k mほどの範囲に居住している人を対象としている。5 k mから1 0 k mであればこの近辺でも勤めることに問題はない。

Q 4 : 現時点でパーク内におよそ何人が働いているのか。

A 4 : 現在2, 0 0 0人ほどの職員が働いている。

Q 5 : 他の特区も見たが、減税などV I T Aパークの優遇制度は、近隣と比べてどのように設定しているのか。魅力的な優遇制度なのか。

A 5 : 他の国と比べて特別目立つものはないが、ラオスは元々農業国であるが、最近では工業団地など工業分野で働く傾向が強く、若者たちも稲作ではなく工業分野で働く傾向にある。魅力的な点は、ラオス人は親切でおとなしく、研修などもいつも素直に受けて統率をとりやすいという点が魅力である。また、賃金が他の国より安い。他にも出荷手続きの点や、免税なども魅力的な点もある。

Q 6 : 進出した企業とリザーブした企業で現在6 0 %ぐらいと仄聞したが、どのぐらいの期間で1 0 0 %にする計画であるか。

A 6 : 残っているのは一部のエリアのみで、ほとんど予約されている。一部は建設されている。カレッジも建設する予定である。従業員は地元の人が多いが、教育や研修が大変だと投資家に言われており、敷地内にカレッジを作ることにした。

Q7： ラオスの人にとって、就労の機会・働ける機会ができることは大切であり、機会創出のために教育機関、カレッジを作ることには大変素晴らしくぜひ成功してほしい。1期における実際の進出企業の入居等はどのような状況か。

A7： 建設が完成して企業が入居しているのは44%であり、残りの建設中のものもあるが、予約されている借地には来年度建設工事ははじまる予定である。

【総括】

今回の視察したVITAパークについては、日本企業6社以外にも、中国、台湾、香港、タイ、デンマークなどの企業が進出をしており、第1フェーズの開発としては、既に操業に入っている企業や建設中の企業、予約され来年度に建設する企業など、ほぼ区画誘致がされている状況にあった。ラオスへの日系企業の進出の背景とし



ては、安価な労働力であり、近年人件費が高騰してきていると言われていたタイの3分の1から5分の1という人件費は、隣国ミャンマーよりも低いことがあげられる。VITAパークに進出した企業についても、隣国と比べ人件費や電力料金が安いことを選択の理由としている。

ラオスにおける今後の企業誘致に関する課題としては、交通インフラの整備が大きな課題となっている。高速鉄道整備事業を2020年に完成予定としており、ラオスの首都ビエンチャンから中国国境を結ぶ計画になっており、国土の南北を貫く総延長417キロで、うち195.8キロはトンネル部分となる。合計31駅を設置する計画だが、開通すれば、将来的に中国の雲南省昆明からラオス、タイをつなぐ鉄道網とな

るが、計画通りに事業が進行するのにか心配するところである。

また、陸上輸送については、ミャンマーのヤンゴンからタイ、ラオスを経由してベトナムの南シナ海沿いの都市ダナンを結ぶ「東西経済回廊」が2015年春に全通されているが、日本の道路とは違い舗装がされていなかったり、山間部であったりと課題が山積しており、今後各国の道路整備に期待するところである。

また、労働者の確保と人材育成についても今後の検討課題と言える。

ラオスの現段階でいう“発展途上”段階をどう脱却していくのか、二つの問題がある。一つ目は、職の確保に向けてアジア経済共同体の中でラオスが世界の工場として認知されるかどうか。二つ目は、雇用をされる人材のスキルアップを誰が担うかである。

ラオスは自国の工業化と産業発展のため、日本企業の技術力を必要としており、日本からの中小企業の投資・進出を強く望んでいる。またその一方で、日本側、川崎側からの視点に立てば、ラオスは、安価な労働力、高い経済成長率などから、新たな投資先として注目されている。

ラオス人民民主共和国と川崎市の連携については、2012年に福田市長、山田川崎商工会議所会頭を団長とし、市内企業の関係者等を団員とする川崎タイ・ラオス経済ミッション団を派遣し、川崎市として、計画投資省とのラオス進出支援に係る覚書とヴィエンチャン特別市との経済交流に係る覚書を締結し、ラオスと市内企業との連携促進やサポート体制の充実を図っている。

また同時に川崎商工会議所とラオス商工会議所で協力協定書を締結し、

- 「川崎・ラオスの経済発展に資するため、川崎・ラオスの貿易、投資、技術・経済協力、及び観光を促進し、奨励する。地域間交流の促進についても奨励する」
- 「川崎・ラオスの貿易、投資等の経済交流の増進とともに、川崎・ラオス関係の緊密化に寄与するため、相互の情報交換を促進し、双方企業に対し事業機会を創出することに努める。」
- 「双方が主催する川崎・ラオスビジネス関連会議、投資説明会やシン

ポジウム、それらに関する情報を提供するためのセミナー等のイベントに対して協力する。」

などといった内容の協定を結んでいる。

VITAパークの設立は2014年と覚書、協定の締結後の出来事であるように、日々ラオスも刻々と変化し成長を遂げている中で、ラオスの抱える課題点、問題点を十分に汲み取り、適切なサポートを行うことで、互恵的な協力体制の構築を進めることができると思われる。そのためには、本市と川崎商工会議所の連携が重要な役割を担っていると言える。覚書や協定書の締結からおよそ4年が経過した現在、改めて手法等について検証を行い、中小企業にとって進出しやすい工業団地や進出企業に関する情報など現地に関する情報収集のさらなる充実や、現地商工会議所等とのネットワーク構築の強化など、今後より一層の取り組みを行う必要がある。今後のラオスと川崎市の関係についての展望と発展の兆しを垣間見ることのできる視察となった。